

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備			担当部局	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課			交通規制課長 太刀川 浩一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、 通知等	国土強靱化基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が収集する交通情報と、民間事業者のプローブ情報をその補完として融合させたシステムを整備することで、大規模災害発生時に、人的資源を効率的に配置しながらいち早く通行可能な道路を把握して、人命救助等の災害対策を迅速かつ確に実施できるようにすることに加え、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)をその補完として融合する。 そのために、各社データ様式が異なる民間事業者のプローブ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、統計的な処理に基づき正確な交通状況を判断する方法について研究を実施し、広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備を行い、効果的な運用を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	546	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	558	12	29	28	28		
	執行額	323	9	28					
	執行率(%)	58%	75%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	2692%	75%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	26	26						
	警察通信維持費	2	2						
	計	28	28						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
システムの安定稼働	年間稼働日数	成果実績	日	-	366	365	-	-	
		目標値	日	-	366	365	-	-	
		達成度	%	-	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	仕様書の機能性能を満たす機器の維持管理	活動実績	式	-	1	1	-	-		
当初見込み		式	-	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	仕様書の機能性能を満たす事業者回線の提供	活動実績	式	1	1	1	-	-		
当初見込み		式	1	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	仕様書の機能性能を満たす機器の納入	活動実績	式	1	-	-	-	-		
当初見込み		式	1	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年間維持管理費用 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	-	7	27	26			
計算式		維持費用 / 整備数	-	7/1	27/1	26/1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年間回線使用料 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	1	2	2	2			
計算式		回線料 / 整備数	1/1	2/1	2/1	2/1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	機器調達費 / 整備数	単位当たりコスト	百万円	322	-	-	-			
計算式		機器費用 / 整備数	322/1	-	-	-				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	3 道路交通環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		信号制御の改良等により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	-	4,281	9,992	-	-	
			目標値	千人・時間/年	-	8,333	16,667	-	50,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業で取り扱うデータは、大規模災害発生時における道路交通環境の整備に利用されており、当該システムの維持管理は必要である。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時には、迅速な災害対策及び安全に避難するための情報提供等が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害時に統括して対応するためには、民間ではなく国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における迅速な情報提供等は、国民の生命に関わる重要なものでありニーズが高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム構築に必要な費用等であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム構築のための整備、改修等に限定した執行を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備時に総合評価方式を採用することで、機能、性能等の効率化についても検討されている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備したシステムは調達仕様書を満たしており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様に基づいたシステムを整備した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において、効果的に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	民間競争入札を実施することで、経費削減の観点から効果が見られている。	
	改善の方向性	本事業は、プローブ情報処理システムの継続的な運用及び維持管理を遂行するために必要不可欠であり、今後も効果的な運用を見据えた予算要求をする必要がある。 また、事業者回線使用料については複数年契約を検討する等、一者応札の改善に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現 り状	具体的で十分な内容と認められる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現 り状	特になし。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-6
平成25年度	新25-8	平成26年度	53	平成27年度	42
平成28年度	43				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
29百万円

(プローブ情報処理システムの維持管理費と事業者回線使用料に要する予算を支出)

【 一般競争契約(最低価格) 】

A. 沖電気工業株式会社
26百万円

〔 維持管理費 〕

【 一般競争契約(最低価格) 】

B. KDDI株式会社
2百万円

〔 事業者回線使用料 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

